

一般質問通告書(平成 25 年 3 月定例会)

氏 名・質問事項・答弁先	質 問 要 旨
<p>1 7番 中村 有秀 1 福祉灯油の速やかな実施を (町 長)</p>	<p>今冬は灯油の高騰が続いており、低所得世帯は大きな打撃を受けている。 上川管内の23市町村のうち、20市町村が「福祉灯油」として灯油購入費の助成を実施、または予定をしている。 当町内の灯油価格が特に安い訳でもないので「福祉灯油」を速やかに実施できないか次の点について伺う。 (1) 北海道からの「福祉灯油補助」に関する通達文書の発信年月日・内容・締切月日 (2) 道の通達内容によって当町が試算した場合の内容について (3) 2月28日現在までに実施予定がないこと理由について</p>
<p>2 道路維持と市街地町道除雪について苦情内容とその対策は (町 長)</p>	<p>平成24年度より町道維持管理と市街地除雪が民間委託として実施されてきたが、町民から様々な苦情が例年より多数寄せられていると聞いているが、町民からの苦情件数・内容を具体的にその説明を伺いたい。 また、その対策をどのように措置されたのか。</p>
<p>3 「民間でできる事は民間で」というアウトソーシングとしてのラベンダーハイツの取り組みは (町 長)</p>	<p>町政運営改善のプランとして平成22年度から計画にあるが、その取り組み状況と今後の推進策の見解は。</p>
<p>4 小規模多機能型居宅介護事業所の動きがあるがその状況は (町 長)</p>	<p>上富良野町社会福祉協議会が小規模多機能型居宅介護事業所の開設準備が進められているが、町としてその計画内容について承知している範囲で伺うとともに、町の対応と考え方について見解を伺う。</p>
<p>2 3番 村上 和子 1 低所得者層に灯油（福祉灯油）の支援策を (町 長)</p>	<p>北海道の冬の生活に欠かせない灯油の価格が8年ぶりに急騰している（100円）。厳寒期の燃料の高騰は家計に大きな痛手で、低所得者層への灯油購入費を助成することは考えられないか。</p>

<p>2 空き家対策の取り組みと条例化を (町 長)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・町内には何軒かの空き家が見られ、何ら管理されずに長期間放置されている。冬には除雪の問題や、夏には雑草等が生い茂り、近隣住民にも迷惑がかかっていると考えられるが、町ではこれらの把握はできているのか。調査が必要と考えるがいかがか。 ・空き家（持家）の持ち主については、自分で維持管理する条例などを制定してはどうか。 ・空き家の持ち主に、町で利用してもいいという「賃貸等空き家バンク（仮称）」に登録をしてもらってはどうか。
<p>3 福祉目的（障がい者）支援施設建設予定の具体的な内容は (町 長)</p>	<p>上富良野町の緑町町営住宅を解体した跡地に、社会福祉法人富良野あさひ郷が障害者支援施設の建設を予定している。今まで富良野に通っていた障がい者が何名の受け入れとなるのか。現在、通所するための交通費を町で助成しているが、建設後は事業所がバスで送迎することとなるのか。また、子どもセンター内にある「つばさ会」の作業所等は設置されるのか。</p> <p>町で土地を貸与するため、施設建設に地元業者が参入できる体制づくりを町としても考えるべきではないか。</p>
<p>4 いじめを可視化し実効性のある対策を (教育長)</p>	<p>全国的に社会を揺るがすいじめ問題が大きく取り上げられているが、町内の子ども達においては今のところそういう声は聞かれていない。そうであれば尚更、いじめがあった場合などの対策を打ち出しておくことが大事だと考える。対応マニュアルの実効性や教員研修啓発の現状はどのように取り組まれているのか。</p>
<p>3 11番 今村 辰義 1 協働のまちづくりを推進していくために (町 長)</p>	<p>協働のまちづくりを進めるための自治基本条例が平成21年4月1日から施行されて4年が経過しようとしている。</p> <p>これまでに、各地域にある公園・広場などの維持管理を住民会が担ったり、住民会の自主防災組織において防災士の育成がされ、町民との協働のまちづくりが進められている。そこで、協働のまちづくりを更に推進していくために次の点について伺う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 各団体の活動を推進するために、会議の案内や議案、情報を伝達するためのチラシなどを印刷する印刷機を町内の各団体が利用できるように公共施設内に設置すべきではないか。（昨年、町内の印刷会社が営業をやめてから、各団体はたくさんの部数を印刷する場合に大変苦勞をしている。） 2 町内には、住民会や町内会のほかにも協働のまちづくりを進めている多くのボランティア団体などがあるが、ほとんどの団体の役員が高齢化し、活動に支障をきたしており、特に事務局を担う方には負担が増えている。これらの団体の役員を役場職員が担っている団体もあるが、これらの

	<p>職員を評価する制度（職員評価制度）を設けているのか。また、勤務に支障をきたさない範囲でこれらの団体の仕事ができるような支援策（ボランティア休暇又は職務専念義務免除など。）を設ける必要があると思われるがいかがか。</p>
<p>2 低所得者世帯などへの「福祉灯油」の実施について (町 長)</p>	<p>灯油価格の高騰が続く中、低所得者世帯などに灯油購入費を助成する「福祉灯油」を実施する自治体が上川管内で広まっている。報道によると、上川総合振興局のまとめでは2月21日現在で、今冬に「福祉灯油」を実施する管内の自治体は旭川市と鷹栖町、上富良野町の3市町を除く20市町村。灯油価格は、1月21日に100円を突破して以来、高止まり傾向が続いている。この灯油高を受け、管内の自治体では当初7市町が「福祉灯油」の実施を検討し準備を進めていたが、道が実施自治体への補助金の追加申請に応じたこともあり20市町村に拡大した。道の補助は自治体の人口規模に応じて50万～100万を配分。管内では総額940万円となる見通しである。</p> <p>ようするに、「管内では、3市町を除く管内の20市町村が福祉灯油を実施。」「道が補助金の追加申請に応じた。」このような現実がある。そして、今般の第1回定例会に補正予算として、厳冬及び燃料費高騰に伴うという説明で、保健福祉総合センター他12施設の燃料費6,659千円を追加された。「ようするに燃料費が高騰した、当初予算ではまかなえない。」と認識している。</p> <p>では、我が町はこういった他市町村や道の実施状況、あるいは、「厳冬及び燃料が高騰している」と認識しているのに、なぜ「福祉灯油」を今まで実施していないのか。また、今後、実施の再検討はあるのか。</p>
<p>4 12番 岡本 康裕 1 防災について (町 長)</p>	<p>平成24年3月の第1回定例会で避難所や備蓄、訓練等、防災について質問したが、今回においては、公共建築物、特に防災の拠点・要所になるであろう、役場本庁舎や消防庁舎、二次避難所に指定されている社会教育総合センターについて伺う。大規模な災害が発災した場合は様々な情報や行動の指示・命令の拠点になるのが役場庁舎であると考えている。また、消防庁舎は、災害現場へ急行し、救急対応にいち早く対応する前線になり、災害対策本部が設置されることになると考える。一方、社会教育総合センターは避難が長引いた場合に避難所としての利用が考えられるが、次の点について伺う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 公共建築物、特に教育施設における耐震・耐力診断が行われて結果が出たが、役場庁舎は耐震診断を受けたのか。 2 庁舎が被災し、機能不全に陥った場合に仮庁舎等はどこかに移転する考えはあるのか。 3 消防庁舎は耐震・耐力診断を受けたのか。

	<p>4 社会教育総合センターは、通常、年間でアリーナ5万5千人、コミュニティセンターは1万4千人、合計で約6万9千人の利用があり、災害時には避難所になるが、保守点検は適切に行われているのか。</p>
<p>5 10番 中澤 良隆 1 健康かみふらの21計画について (町 長)</p>	<p>平成25年度から平成34年度までを計画期間とする第2次「健康かみふらの21計画」が策定された。町民の乳幼児から高齢期までのそれぞれの時期に合わせた健康増進の具体的な取り組みが計画的に推進されるものと期待するが、推進施策の次の2点について伺う。</p> <p>(1) 新しく小学校5年生と中学校2年生の希望者を対象に、学童健康診査が実施されるが、「健康」に対し小さな頃から関心を持ってもらい豊かな人生を送ってもらうためにも、もっと踏み込んで全員を対象に学童健康診査を行う考はないのか。</p> <p>(2) 健康な生活習慣を維持するためには、バランス良い食生活が大切である。その中でも、特に、野菜はがん予防に有効なビタミンや食物繊維を効果的に摂取することができる食品であることから健康日本21では1日350g以上の摂取を推奨している。</p> <p>そこで、本町の野菜摂取の状況と、野菜摂取の目標量である1日350g以上を達成するため、どのような取り組みを推進し、望ましい食生活の主役である住民自身が自覚するような事業推進を図ろうとしているのか伺う。</p>
<p>2 農業の後継者対策について (町 長)</p>	<p>上富良野町の農業の現状や課題を考えると、将来の上富良野農業の中心となる若い後継者や担い手を確保することが大きな課題解決の一步になると思う。</p> <p>現在、20代から40代の農業後継者が各地域に育ちつつあると思うが、その交流の場がほとんどないよう見受けられる。かつては農村青年たちによる青少年団体協議会が中心となり、出会いや交流を深められる場をつくっていた。</p> <p>今の時代、継続的な団体活動は困難だと思うが、年に2・3度、町が音頭をとり、研修や交流、情報交換の場をつくり、彼らの成長を支援していく必要があると思うが、町長の所見を伺う。</p>

<p>6 4番 米沢 義英</p> <p>1 TPP参加について (町 長)</p>	<p>安倍首相は日米首脳会談で、環太平洋経済連携協定に関する共同声明を発表し、交渉参加へ向けて動き出した。農水省の試算でも主食の米は90%減少し、食料の自給率は14%に低下するとされている。このままでは、上富良野町の農業や関連する産業にも悪影響が出ると考えるが、次の項目について町長に伺う。</p> <p>1 町長は、安倍内閣がTPP交渉参加を表明したことに対してどのように思うか。また、今後とも町長は反対の意思表示をするのか伺う。</p> <p>2 TPP交渉参加に反対するのであれば、TPP交渉参加の反対集会を町としても企画すべきでは。</p>
<p>2 農業後継者の支援について (町 長)</p>	<p>農業後継者が結婚をしても、すぐに家族と同居するのではなく、一時的に賃貸住宅に入居し、農業に従事する人もいるが、家賃の補助制度を検討しては。</p>
<p>3 観光行政について (町 長)</p>	<p>観光産業の再生を目指す取り組みが始まろうとしている。観光客が町に来て地元の特産品などを購入できる場所が見当たらないと聞く。町の特産品を購入できる店舗の開設が必要だと考えるが町長の見解は。</p>
<p>4 福祉行政について (町 長)</p>	<p>町においては認知高齢者数が増える傾向にある。また、今年からは地域密着型多機能施設も新設されるが、対応できるものではないと考える。町には現在グループホームは9床しか認められていない。今後のことを考えれば増床、あるいは新設の計画も必要だと考えるが町長の見解は。</p>
<p>5 地域の元気臨時交付金の活用について (町 長)</p>	<p>地域経済の活性化及び雇用の創出を図ることを目的とした事業に対する財政措置と聞いているが、町ではどのような事業を実施しようとしているのか、具体的計画があれば伺いたい。</p>
<p>6 教育行政について (教育長)</p>	<p>1 東中中学校が平成26年の3月に閉校になるが、閉校後には宿泊や体験型の施設及び将来農業を目指したいと願う農業実習生の受け入れ施設としての活用などの要望も出されているが、今後の対応について伺う。</p> <p>2 上富良野高校の振興策が見直されようとしているが、学校給食の提供も考えてはどうか。</p>